

# 第38期 事業報告書

平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで



東京エレクトロン株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第38期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）事業報告書として、営業の概況等をご報告いたします。

なお、株主のみなさまへの期末配当金につきましては、本年6月27日開催の当社第38期定時株主総会におきまして、1株につき19円とすることに承認可決されました。通期では、中間配当19円を加え1株につき38円となりました。同封の「郵便振替支払通知書」（なお、銀行口座振込ご指定の方には、「配当金計算書」および「お振込先について」）のとおり配当金をお支払いいたしますので、ご査収くださいますようお願い申し上げます。

営業の概況

当期の世界経済動向をみますと、長期にわたって高成長を続けてきた米国経済が昨年末から株安と在庫、設備、雇用の調整による景気減速の様相を呈してきました。欧州経済は概ね堅調でしたが、年明けより米国経済減速による影響の兆候がみられました。また、アジア経済は昨年好調だったものの、年初から米国経済減速とこれに伴う半導体需給悪化によって急速な減速に転じました。一方、日本経済につきましては、堅調な民間設備投資など回復の兆しもみられましたが、好調だった輸出が米国経済減速の影響により期後半に急速に鈍化し、厳しい状況が続きました。

当社の参画しております半導体・LCD関連業界および通信情報分野につきましては、パソコン、携帯電話、ネットワーク関連機器、デジタル家電などのIT（情報技術）関連機器が急速に伸長し、これに牽引される形で半導体の市場規模は世界的に急拡大しました。



CONTENTS

株主のみなさまへ	1
主要な事業内容	3
半導体 IC 製造プロセス	4
CLOSE UP	5
業績等の推移	7
連結財務諸表	9
単独財務諸表	11
株式・社債の状況	13
役員等、会社の概況	14

株主メモ

こうした状況を受け、当社の業績も大きく伸びました。この結果、連結業績につきましては、売上高7,238億8千万円（前期比64.2%増）、経常利益1,192億2千3百万円（前期比252.3%増）、当期純利益620億1千1百万円（前期比212.4%増）を計上するなど、過去最高を大幅に更新しました。

また、単独業績につきましては、売上高6,268億7百万円（前期比72.1%増）、経常利益596億9千8百万円（前期比262.2%増）、当期利益309億3千4百万円（前期比280.6%増）となりました。

#### 会社に対処すべき課題

米国の景気減速に端を発し、活況を呈していたパソコン市場と携帯電話市場が在庫調整に入ったことにより、半導体および半導体関連産業は現在幾度目かの厳しい踊り場を迎えており、当社の当下半年受注高低下という形で影響がでております。

しかしながら半導体および半導体関連産業は、IT（情報技術）の進展を核としたブロードバンド（広帯域通信網）時代の到来により、デジタル・ネットワーク機器や移動体通信機器などに搭載される半導体需要が拡大し、中長期的には他の産業に比べ高い成長を示すものと予想されております。

こうした状況のもと、当社はIT活用による製造のリードタイム短縮を通じたコスト削減、販売・サービス活動の効率化も含めた高収益構造の構築に取り組むとともに、中長期的視野に立ち、世界の最先端技術を有効利用した開発を戦略的にすすめてまいります。これらを迅速かつ積極的に実施し、競争力強化を図り、製品のタイムリーな市場投入に努め、ワールドクラスの装置サプライヤーを追求してまいります。加えて、環境、健康、安全に関する諸課題の解決および中期業績目標の達成意欲、経営参画意識の向上を目的として、他社に先がけて導入した中期インセンティブ報奨制度については、徐々にその成果を現しつつ

ありますが、引続き積極的の取り組みを行ってまいります。

また株主重視の経営、グローバルスタンダード経営の実施が一層重要となってきたなか、当社といたしましてはコーポレート・ガバナンスを念頭においた、経営の透明性・客観性を確保・維持するための諸施策を実施してまいりました。具体的には、報酬委員会の設置、代表取締役の報酬開示に加え、昨年は株主総会で選任される取締役候補者および取締役社長候補者の選定などを行う指名委員会を取締役会のなかに設置するとともに、株主総会で選任される監査役の独立性をより確保するために監査役候補者選定プロセスに関する内規を制定しました。

当社は、これらの諸施策を推進し、真の「グローバル・エクセレント・カンパニー」すなわち強い国際競争力、高い成長力、高い収益力を備え、活力あふれる力強い企業の構築を目指してまいります。

今後とも企業価値の最大化に努め、株主各位のご期待に応えてまいり所存でありますので、より一層のご支援とご理解をよろしくお願い申し上げます。





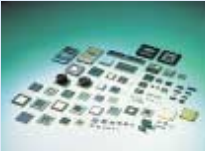

平成13年6月



取締役社長 東 哲郎

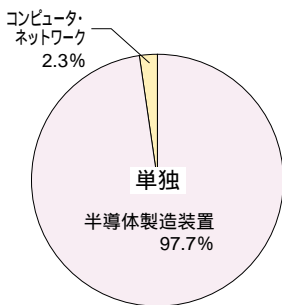
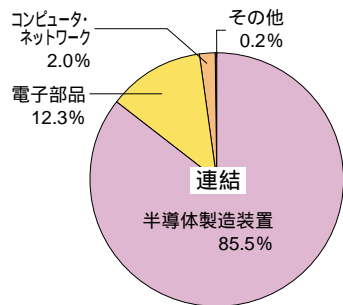
# 主要な事業内容 (平成13年3月31日現在)

東京エレクトロングループは、エレクトロニクス技術を利用した半導体製造装置、コンピュータ・ネットワーク、電子部品等の製造・販売を事業の中心としております。各部門の営業の状況および主要な営業品目は、次のとおりであります。

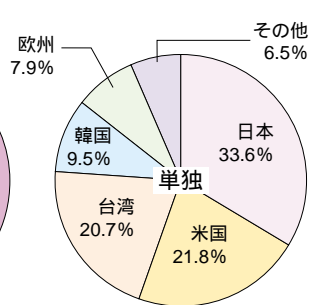
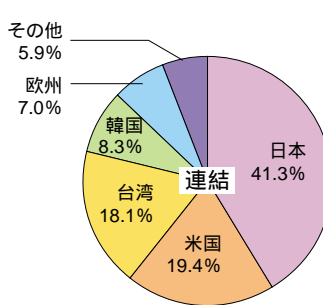
部 門	営業の状況および主要営業品目	
半導体製造装置	半導体メーカー・LCDメーカー各社が国内・海外ともに大幅に設備投資を拡大させたことを受け、売上高6,190億1百万円（前期比74.3%増）と大幅な増加となりました。また、中期的な生産能力増強を図るために着工した東京エレクトロン九州株式会社合志事業所第2工場棟および事務所棟を完成させる一方、海外の有望技術を導入し開発力を強化するため、企業買収にも取り組みました。	 コータ/デベロッパ CLEAN TRACK ACT 12  キャリアレス洗浄装置 UW300Z
コンピュータ・ネットワーク	各種サーバー、高速ネットワーク技術製品の拡販に努めた結果、売上高140億5千3百万円（前期比13.7%増）となりました。	 ブロードコミュニケーションシステムズ社 Silkworm 2800  エクストリーム ネットワーク社 Gigabit ETHERNETスイッチ
電子部品 (東京エレクトロニクスデバイス株式会社)	パソコン、通信、ネットワーク関連機器向けの最先端デバイスの拡販に努めた結果、売上高892億1千万円（前期比23.8%増）となりました。	 富士通株 ASIC, MPU, MCU, メモリ, ASSP, 通信用IC, LCD  サイリンクス社 FPGA, CPLD

製品名および会社名は、各社の商標または登録商標です。

当期部門別売上構成比

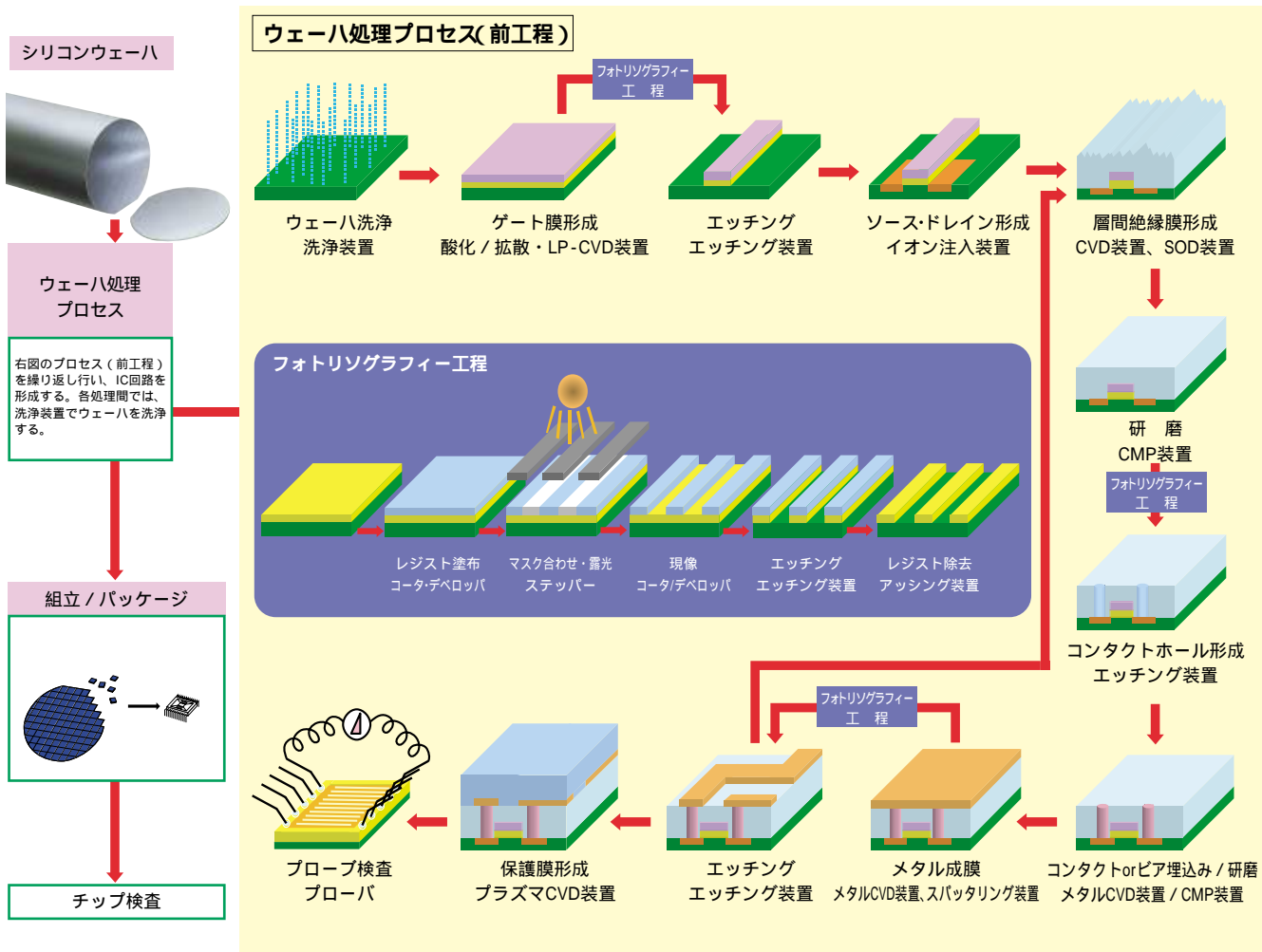
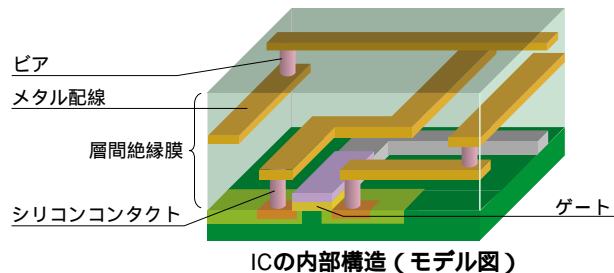


当期地域別売上構成比



コンピュータ・システム部門は、平成12年4月1日付でコンピュータ・ネットワーク部門に呼称変更しております。

半導体は、たくさんのトランジスタや抵抗などの素子とそれらをつなぐ配線からなる複雑な構造となっております（右モデル図参照）。また、その製造プロセスは、主にシリコンウェーハ上に金属や絶縁体の薄膜を重ね合わせることで、不要な部分を削り取ることを繰り返して回路を形成する前工程と、組立・パッケージングを行う後工程の二つに分けられます。当社はこのうち、前工程のほぼ全てをカバーする製品群をラインアップし、お客様より高い評価をいただいております。



## 台湾半導体メーカーの顧客満足を追求 TOKYO ELECTRON TAIWAN LTD.

東京エレクトロン台湾（TET）は、1996年1月、台湾における半導体マーケットの拡大、技術の進展に伴う顧客からのより高度な要求に応えるために設立されました。現地のセールスサポート、パーツセールスやフィールドサービスを行うHERMES-EPITEK CORP.（HERMES社）との協力のもと、台湾地域における半導体メーカー向けの技術サービス・販売サポート体制を構築しております。TETは、顧客の要望によるプロセスサポート（顧客先での装置のデモンストレーションおよびプロセスの調整）、カスタマートレーニング（顧客エンジニアに対する当社装置のオペレーションに関するトレーニング）、テクニカルサポート（HERMES社では解決できない高度なフィールドエンジニアリング・トラブルの解決）などのエンジニアリング業務を行っております。また、現地のパーツ在庫を充実させており、万一顧客工場において装置トラブルが発生し、パーツ交換が必要となった場合には、最短時間での対応が可能な体制となっています。



TETの本社は、台北の南西に位置する新竹市にあります。新竹市は台湾の半導体メーカー工場が集中している地域であり、顧客からの緊急の要望に対しても即応することが可能です。また、当社の台湾地域における2001年3月期の半導体製造装置部門の連結売上高は、前期比29.8%増加の1,311億円を計上し、同部門の売上高の21%を占めています。TETの従業員数は、1996年11月時点では15人でしたが、今年の4月では141人にまで増加しています。



東京エレクトロン台湾 本社  
(徳安第2ビル7F～9F)

### さらなる顧客満足の向上を



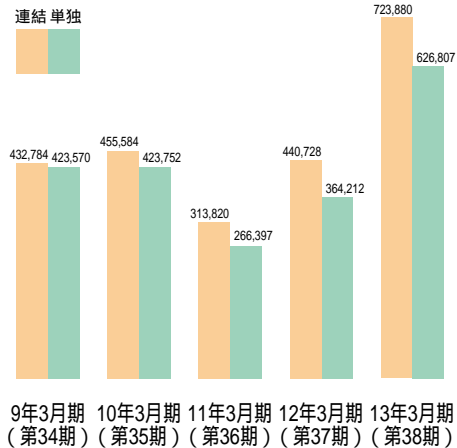
黄民奇（東京エレクトロン台湾 社長）

TETは台湾におけるTELの代表として、台湾のお客様の満足度を向上させることを最も重要な方針と考えています。具体的には、より高度な技術的対応を主な活動とし、それ以外のお客様からのあらゆる要望に対しても、TELの関連部署ならびにHERMES社とが連携を取りながらお客様をサポートすることを使命としています。台湾における、ファウンドリービジネスという新たなる展開による設備投資の活発化により、当期の売上高も大幅に増加しました。このような激しい環境変化のなかでTET自身が今まで以上に力をつけ、お客様のより一層の満足度を獲得・維持していくことが目標であります。

## 連結

区分	期別		第38期
	第36期 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	第37期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	第38期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
売上高（百万円）			
半導体製造装置	242,239	355,102	619,001
コンピュータ・ネットワーク	12,878	12,357	14,053
電子部品	57,733	72,051	89,210
その他	968	1,217	1,614
合計	313,820	440,728	723,880
経常利益（百万円）	6,200	33,838	119,223
当期純利益（百万円）	1,865	19,847	62,011
総資産（百万円）	414,902	499,499	729,511
株主資本（百万円）	257,715	273,602	333,281
1株当たり当期純利益（円）	10.70	113.53	353.76

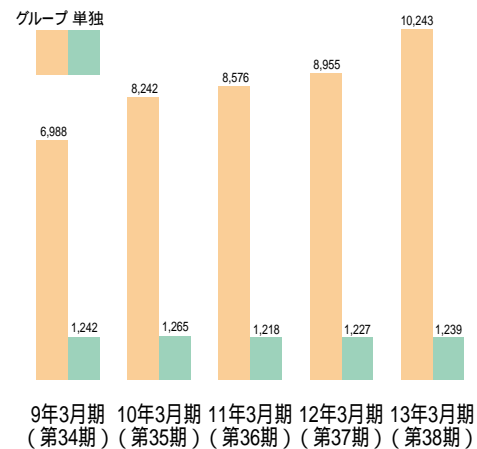
## 売上高（百万円）



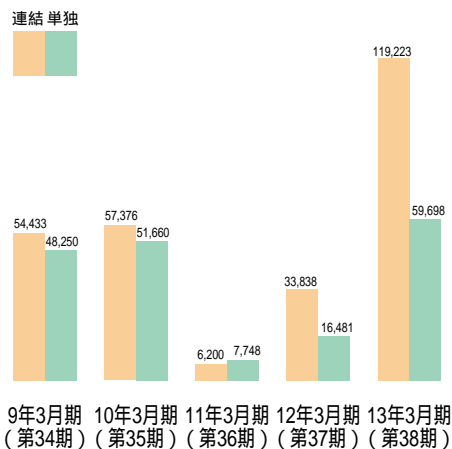
## 単独

区分	期別		第38期
	第36期 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	第37期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	第38期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
売上高（百万円）			
半導体製造装置	238,542	351,639	612,540
コンピュータ・ネットワーク	13,044	12,572	14,267
電子部品	14,811		
合計	266,397	364,212	626,807
経常利益（百万円）	7,748	16,481	59,698
当期利益（百万円）	6,503	8,128	30,934
総資産（百万円）	394,427	443,278	601,416
株主資本（百万円）	249,695	258,380	285,638
1株当たり当期純利益（円）	37.25	46.42	176.08
1株当たり配当金（円）	12.00	14.00	38.00

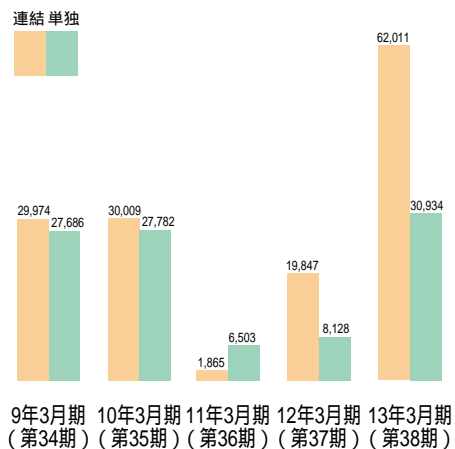
## 従業員数（名）



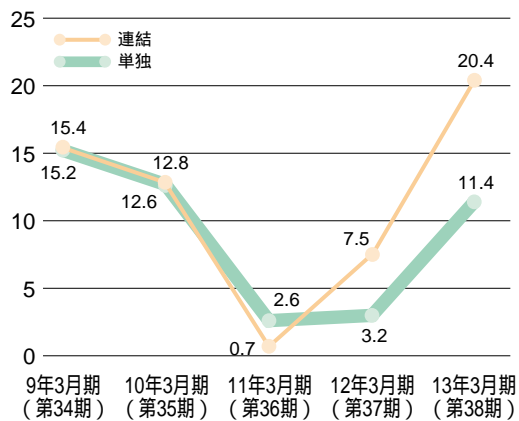
### 経常利益（百万円）



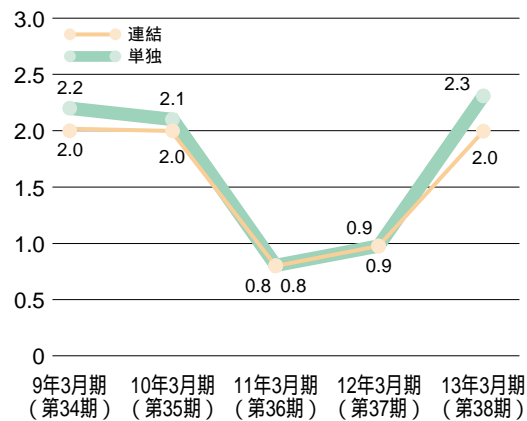
### 当期利益（百万円）



### 株主資本当期利益率（％）



### 株主資本配当率（％）





比較連結貸借対照表

資産の部	当期末	前期末
	百万円	百万円
<b>流動資産</b>	548,241	375,157
現金及び預金	65,320	79,518
受取手形及び売掛金	287,968	165,053
有価証券		834
たな卸資産	161,980	112,481
繰延税金資産	12,658	5,305
その他	22,033	12,991
貸倒引当金	1,720	1,028
<b>固定資産</b>	181,270	123,248
<b>有形固定資産</b>	124,720	97,726
建物及び構築物	68,593	50,828
機械装置及び運搬具	24,233	20,477
工具器具及び備品	11,342	8,988
土地	19,698	16,554
建設仮勘定	853	876
<b>無形固定資産</b>	27,524	5,696
連結調整勘定	18,826	
その他	8,697	5,696
<b>投資その他の資産</b>	29,025	19,826
投資有価証券	11,599	9,009
長期貸付金	126	153
繰延税金資産	7,394	2,144
その他	10,148	8,752
貸倒引当金	242	234
<b>為替換算調整勘定</b>		1,093
<b>資産合計</b>	729,511	499,499

負債の部	当期末	前期末
	百万円	百万円
<b>流動負債</b>	238,441	146,457
輸入支払手形及び買掛金	60,541	50,103
短期借入金	51,431	26,696
コマーシャル・ペーパー	30,000	
一年以内償還予定社債		30,000
未払法人税等	41,440	11,843
賞与引当金	10,948	7,375
その他	44,079	20,439
<b>固定負債</b>	157,730	79,404
社債	94,500	40,000
転換社債	15,502	15,601
長期借入金	16,345	11,676
退職給与引当金		11,581
退職給付引当金	28,698	
役員退職慰労引当金	1,108	
新株引受権	705	
その他	870	545
<b>負債合計</b>	396,171	225,861
<b>少数株主持分</b>	58	34
<b>資本の部</b>		
資本金	47,212	47,163
資本準備金	70,274	70,225
連結剰余金	214,920	157,875
その他有価証券評価差額金	1,658	
為替換算調整勘定	2,734	
自己株式	3,519	1,661
<b>資本合計</b>	333,281	273,602
<b>負債・少数株主持分・資本合計</b>	729,511	499,499

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 有形固定資産の減価償却累計額(当期末) 87,190百万円  
 3. 自己株式数(当期末) 407,556株

比較連結損益計算書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
売上高	723,880	440,728
売上原価	458,902	303,838
売上総利益	264,978	136,890
販売費及び一般管理費	143,891	101,074
営業利益	121,086	35,816
営業外収益	1,628	1,608
受取利息	604	216
受取配当金	64	60
固定資産賃貸料	507	387
その他	452	944
営業外費用	3,491	3,585
支払利息	2,378	1,959
新株発行費	4	24
社債発行費	277	100
固定資産賃貸費用	222	268
為替差損	424	911
その他	183	320
経常利益	119,223	33,838
特別利益	184	908
前期損益修正益	8	397
固定資産売却益	73	410
国庫補助金等受入益	100	100
その他	2	
特別損失	20,275	5,058
固定資産売却・除却損	2,521	2,168
過年度特許使用料		1,574
ゴルフ会員権評価損	35	1,253
投資有価証券評価損	1,552	20
退職給付会計基準変更時差異償却額	15,974	
その他	191	41
税金等調整前当期純利益	99,131	29,689
法人税、住民税及び事業税	50,588	14,544
法人税等調整額	13,489	4,708
少数株主利益	20	5
当期純利益	62,011	19,847

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,442	25,126
税金等調整前当期純利益	99,131	29,689
減価償却費	21,678	19,445
連結調整勘定償却額	148	
賞与引当金の増加額	3,481	3,174
退職給与引当金の減少額(増加額)	11,578	2,153
退職給付引当金の増加額	28,698	
役員退職慰労引当金の増加額	1,108	
貸倒引当金の増加額	695	212
受取利息及び配当金	669	276
支払利息	2,380	1,963
為替差損	100	747
社債発行費	277	100
新株発行費	4	24
前期損益修正益	8	397
固定資産売却損益	44	391
固定資産等除却損	2,491	2,149
投資有価証券評価損	1,552	20
ゴルフ会員権評価損	35	1,253
売上債権の増加額	121,668	31,675
たな卸資産の増加額	53,665	27,196
仕入債務の増加額	9,709	22,415
未収消費税等の増加額	4,859	3,542
役員賞与の支払額	234	
その他	13,009	10,656
小計	8,221	30,527
利息及び配当金の受取額	670	280
利息の支払額	2,295	1,922
法人税等の支払額	19,596	3,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,359	16,192
定期預金の預入による支出	30	
定期預金の払戻による収入		150
有形固定資産の取得による支出	39,155	14,577
有形固定資産の売却による収入	890	1,566
無形固定資産の取得による支出	4,568	4,100
無形固定資産の売却による収入	5	26
投資有価証券の取得による支出	474	500
投資有価証券の売却による収入	15	103
新規連結子会社の取得による支出	18,867	
貸付による支出	41	68
貸付金の回収による収入	68	90
その他	200	1,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,182	23,569
短期借入金の純増加額	23,926	13,021
コマーシャル・ペーパーの純増減額	30,000	10,000
長期借入れによる収入	8,671	5,700
長期借入金の返済による支出	3,757	2,477
社債の発行による収入	54,938	19,899
社債の償還による支出	30,000	
自己株式の純増加額	1,858	454
配当金の支払額	4,733	2,095
その他	4	2
現金及び現金同等物に係る換算差額	391	468
現金及び現金同等物の増減額	14,228	32,036
現金及び現金同等物の期首残高	79,518	46,760
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		721
現金及び現金同等物の期末残高	65,290	79,518

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 1株当たり当期純利益(当期) 353円76銭  
 3. 1株当たり株主資本(当期) 1,901円38銭

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. は、現金及び現金同等物の流出を示しております。  
 連結範囲及び持分法の適用に関する事項(当期)  
 連結子会社数 30社  
 非連結子会社数 0社 (うち持分法適用会社0社)  
 関連会社数 0社 (うち持分法適用会社0社)  
 連結範囲及び持分法の適用の異動状況(前期との比較)  
 連結 (新規) 2社 (除外) 0社  
 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

比較貸借対照表

資産の部	当期末	前期末
	百万円	百万円
<b>流動資産</b>	<b>486,815</b>	<b>363,433</b>
現金及び預金	51,420	72,635
受取手形	16,865	11,785
売掛金	240,701	133,016
未収金	14,140	10,557
有価証券		834
自己株式	2	49
商品	39,392	27,450
貯蔵品	216	159
前払費用	357	301
前渡金	3,029	605
短期貸付金	112,875	105,014
繰延税金資産	3,057	751
その他の流動資産	6,531	1,833
貸倒引当金	1,774	1,563
<b>固定資産</b>	<b>114,600</b>	<b>79,844</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>33,735</b>	<b>36,100</b>
建物	12,690	16,162
構築物	339	537
機械装置	4,174	4,420
車両運搬具	0	0
工具器具及び備品	1,631	1,597
土地	14,835	13,318
建設仮勘定	64	64
<b>無形固定資産</b>	<b>5,878</b>	<b>3,261</b>
特許権	2,069	1,254
ソフトウェア	2,107	1,852
その他の無形固定資産	1,702	153
<b>投資等</b>	<b>74,986</b>	<b>40,482</b>
投資有価証券	8,511	7,005
自己株式	3,517	1,611
子会社株式	45,345	22,892
長期貸付金	9,382	1,876
長期前払費用	1,182	1,766
長期差入保証金	3,796	3,756
繰延税金資産	2,160	387
その他の投資	1,369	1,423
貸倒引当金	280	237
<b>資産合計</b>	<b>601,416</b>	<b>443,278</b>

負債の部	当期末	前期末
	百万円	百万円
<b>流動負債</b>	<b>193,591</b>	<b>122,214</b>
輸入支払手形	4	0
買掛金	91,000	67,102
短期借入金	11,063	951
コマーシャル・ペーパー	30,000	
一年以内償還予定社債		30,000
未払金	29,031	15,343
未払法人税等	23,518	5,525
未払費用	206	137
前受収益	118	182
前受金	1,765	1,112
預り金	1,379	351
賞与引当金	2,061	1,508
その他の流動負債	3,441	
<b>固定負債</b>	<b>122,185</b>	<b>62,683</b>
社債	94,500	40,000
転換社債	15,502	15,601
長期借入金	2,600	3,400
退職給与引当金		3,652
退職給付引当金	8,493	
役員退職慰労引当金	384	
預り保証金	0	30
新株引受権	705	
<b>負債合計</b>	<b>315,777</b>	<b>184,898</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	47,212	47,163
法定準備金	75,585	75,052
資本準備金	70,274	70,225
利益準備金	5,310	4,827
<b>剰余金</b>	<b>161,825</b>	<b>136,164</b>
特別償却準備金	775	821
輸入製品国内市場	347	695
開拓準備金		
別途積立金	127,500	124,500
当期末処分利益	33,202	10,147
(うち当期利益)	(30,934)	(8,128)
<b>評価差額金</b>	<b>1,014</b>	
<b>資本合計</b>	<b>285,638</b>	<b>258,380</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>601,416</b>	<b>443,278</b>

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 子会社に対する短期金銭債権(当期末) 121,030百万円  
 子会社に対する長期金銭債権(当期末) 9,313百万円  
 子会社に対する短期金銭債務(当期末) 103,665百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額(当期末) 23,498百万円  
 4. 保証債務等(当期末) 5,920百万円  
 5. 外貨建資産及び負債の主なもの  
 子会社株式(当期末) 35,133百万円  
 (282,306千ドルほか)

## 比較損益計算書

科 目		当 期	前 期
		百万円	百万円
経常	営業収益	626,807	364,212
	売上高	626,807	364,212
	営業費用	567,750	350,276
	売上原価	518,655	315,125
	販売費及び一般管理費	49,095	35,151
	営業利益	59,056	13,936
	営業外収益	4,811	6,628
	受取利息	1,812	1,588
	受取配当金	544	1,805
	固定資産賃貸料	2,120	2,640
損益の部	雑収入	334	593
	営業外費用	4,169	4,083
	支払利息	109	87
	社債利息	1,571	1,475
	社債発行費	277	100
	固定資産賃貸費用	1,268	1,502
	雑支出	942	916
	経常利益	59,698	16,481
	特別利益	492	550
	前期損益修正益		378
特別損益の部	固定資産売却益	405	106
	その他の特別利益	87	66
	特別損失	6,957	3,792
	固定資産売却・除却損	773	554
	退職給付会計基準変更時差異償却額	4,574	
	投資有価証券評価損	1,552	
	ゴルフ会員権評価損	25	1,078
	過年度特許使用料		1,574
	子会社株式評価損		545
	その他の特別損失	31	38
税引前当期利益	53,234	13,239	
法人税、住民税及び事業税	27,115	6,862	
法人税等調整額	4,816	1,751	
当期利益	30,934	8,128	
前期繰越利益	5,931	2,684	
過年度税効果調整額		612	
税効果適用に伴う積立金等取崩高		1,100	
中間配当額	3,330	1,048	
利益準備金積立額	333	104	
当期末処分利益	33,202	10,147	

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 子会社に対する売上高(当期) 24,494百万円  
 子会社よりの仕入高(当期) 502,573百万円  
 子会社との営業取引以外の取引高(当期) 9,786百万円

## 比較利益処分

科 目	当 期	前 期
	円	円
当期末処分利益	33,202,589,649	10,147,579,705
任意積立金取崩高	516,754,771	502,799,276
特別償却準備金	169,054,771	155,099,276
輸入製品国内市場開拓準備金	347,700,000	347,700,000
合 計	33,719,344,420	10,650,378,981
利益処分額	23,872,699,583	4,719,127,054
利益準備金	350,000,000	150,000,000
株主配当金	3,330,390,547	1,402,848,696
取締役賞与金	114,000,000	57,000,000
任意積立金		
特別償却準備金	78,309,036	109,278,358
別途積立金	20,000,000,000	3,000,000,000
次期繰越利益	9,846,644,837	5,931,251,927

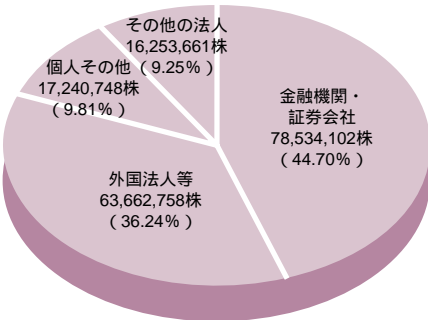
- (注) 1. 平成12年12月8日に3,330,159,222円(1株につき19円)の中間配当を実施いたしました。  
 2. 特別償却準備金及び輸入製品国内市場開拓準備金は、租税特別措置法に基づくものであります。

### 重要な会計方針(当期)

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
 子会社株式：総平均法による原価法によっております。  
 その他有価証券  
 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。  
 時価のないもの：総平均法による原価法によっております。
- たな卸資産の評価基準及び評価方法  
 個別法(ただし、保守用品及び貯蔵品については先入先出法)による原価法を採用しております。
- 固定資産の減価償却の方法  
 有形固定資産：定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。  
 無形固定資産：定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- 繰延資産の処理方法  
 新株発行費及び社債発行費は、支出年度の費用として処理しております。
- 引当金の計上基準  
 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
 賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。  
 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
 なお、会計基準変更時差異(4,574百万円)については、当期において一括費用処理しております。  
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。  
 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、これは商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- ヘッジ会計の方法  
 ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。  
 ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段：デリバティブ取引  
 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引  
 ヘッジ方針  
 外貨建取引は、その取引成約時(予定取引を含む)に、成約高の範囲内で、為替予約等のデリバティブを利用することにより、これに係る為替変動リスクをヘッジしております。また、当社の規程である「市場リスク管理規程」に基づき、半期ごとに取締役会でリスク管理方針を見直ししております。  
 ヘッジの有効性の評価の方法  
 キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。
- 消費税等の会計処理の方法  
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

株式の状況（平成13年3月31日現在）

会社が発行する株式の総数	300,000,000株
発行済株式の総数	175,691,269株
資本金	47,212,755,318円
株主数	42,781名
所有者別状況	

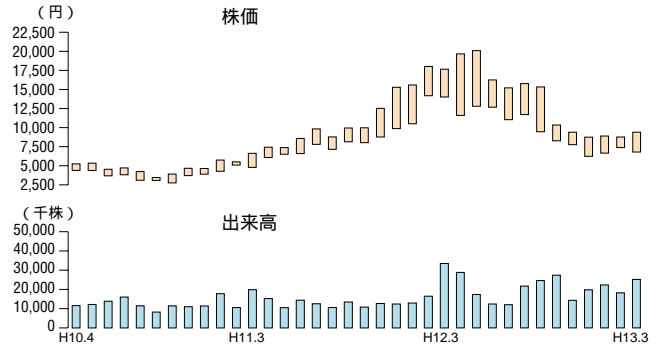


大株主（平成13年3月31日現在）

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社東京放送	14,921	8.49	1,150	0.65
日本トラステイサヒ信託銀行(信託口)	9,003	5.12	-	-
ザ・チエース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン エス・エル・オムニバス (常任代理人 株式会社富士銀行)	8,378	4.76	-	-
株式会社東海銀行	7,011	3.99	2,643	0.11
第一生命保険相互会社	6,000	3.41	-	-
三菱信託銀行株式会社(信託口)	5,474	3.11	-	-
日本生命保険相互会社	4,444	2.52	-	-
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行)	4,101	2.33	-	-
ボストン・セーフティ・トラスト・バンク・エヌエイ・ロンドン エス・エル・オムニバス (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	3,756	2.13	-	-
ザ・チエース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	3,589	2.04	-	-

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、キャピタル・ゲアディアン・トラスト・カンパニーおよびその関連会社である他4社から平成12年2月8日付で提出された変更報告書により平成11年1月11日現在、19,906千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成13年3月31日現在の所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。  
 3. 株式会社東京放送の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式983千株(持株比率0.55%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「包括信託受託者さくら信託銀行株式会社(委託者株式会社東京放送)」であります。)  
 4. ザ・チエース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン エス・エル・オムニバス・アカウント、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー、ボストン・セーフティ・トラスト・バンク・エヌエイ・ロンドン エス・エル・オムニバスおよびザ・チエース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン は、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。  
 5. 株式会社東海銀行は、株式会社三和銀行、東洋信託銀行株式会社とともに株式移転を実施し、平成13年4月2日をもって、持株会社である株式会社UFJホールディングスを設立しております。株式会社三和銀行が平成13年3月31日に所有していた当社株式は、2,020千株(1.14%)であり、当社が平成13年3月31日に所有していた株式会社三和銀行の株式は、500千株(0.01%)であります。

株価と出来高（平成10年4月～平成13年3月）



社債の状況

1. 社債（平成13年3月31日現在）

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	未償還残高
第6回無担保社債	平成9年8月8日	200億円	2.00%	平成14年8月8日	200億円
第7回無担保社債	平成11年7月23日	200億円	1.39%	平成16年7月23日	200億円
第8回無担保社債	平成12年8月18日	200億円	0.85%	平成15年8月18日	200億円
第9回無担保社債	平成12年8月18日	300億円	1.30%	平成17年8月18日	300億円

2. 新株引受権付社債（平成13年3月31日現在）

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	行使価格	行使率
第4回無担保新株引受権付社債	平成12年6月9日	45億円	1.59%	平成18年6月9日	14,070円	%

3. 転換社債（平成13年3月31日現在）

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	転換価格	転換率
第2回無担保転換社債	平成6年4月27日	300億円	0.90%	平成15年9月30日	3,150円	48.33%

新株引受権付社債（平成13年6月27日現在）

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	行使価格	行使率
第5回無担保新株引受権付社債	平成13年6月8日	55億円	0.86%	平成19年6月8日	9,608円	%

- (注) 平成13年5月16日開催の取締役会において、当社の幹部社員ならびに国内外子会社の取締役および幹部社員に新株引受権を取得させることを目的として、平成13年6月8日を払込期日とする第5回無担保新株引受権付社債(社債55億円、新株引受権証券6億3千1百95万円)の発行を決議いたしました。

## 役員等

取締役および監査役（平成13年6月27日現在）

代表取締役社長	東 哲郎
代表取締役専務	常石 哲男
代表取締役常務	田中 健生
代表取締役常務	吉田 光孝
取締役	栗山 敬一郎
取締役	松葉 邦行
取締役	高嶋 浩
取締役	井上 準一
取締役	砂原 幸雄
常勤監査役	石橋 寛介
常勤監査役	三好 和昭
常勤監査役	鈴木 孝則
監査役	前田 博

業務執行責任者（コーポレート・シニア・スタッフ）（平成13年6月27日現在）

東 哲郎	佐藤 博信	山城 恵
常石 哲男	春原 清	岩津 春生
田中 健生	富田 博	高森 秀之
吉田 光孝	中村 隆	原 護
石井 浩介	本田 祐一	古垣 圭一
井田 隆善	松岡 孝明	砂川 俊昭
井上 芳徳	溝口 信	Barry R. Rapozo
小野里 充	黒岩 健吾	Gerald Thurgood
栗木 康幸	井上 康夫	郭 泰 均
小松原隆一	久保寺正男	黄 民 奇

## 会社の概況

会社の概況（平成13年3月31日現在）

商 号	東京エレクトロン株式会社 <b>TOKYO ELECTRON LIMITED</b>
設 立	昭和38年11月11日
資 本 金	47,212,755,318円
本 社	東京都港区赤坂五丁目3番6号
主要な事業所	
府中テクノロジーセンター	東京都府中市住吉町2丁目30番7号
大阪支社	大阪府大阪市淀川区宮原4丁目1番14号
関西テクノロジーセンター	兵庫県尼崎市扶桑町1番8号
九州支社	熊本県菊池郡大津町高尾野272番地の4
山梨事業所	
（藤井地区）	山梨県韮崎市藤井町北下条2381番地の1
（穂坂地区）	山梨県韮崎市穂坂町三ツ沢650番地
東北事業所	岩手県江刺市岩谷堂字松長根52番地
営業所	名古屋
駐在員事務所	上海
ホームページ	<a href="http://www.tel.co.jp">http://www.tel.co.jp</a>



本社（TBS放送センター15・16・17・18F）

## 株主メモ

---

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告 する一定の日
配当支払株主確定日	利益配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
1 単 位 の 株 式 の 数	100株
(当社は、平成12年8月1日付をもって1単位の株式の数を1,000株 から100株に変更いたしました。)	
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
( 郵 便 物 送 付 先 )	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
( 電 話 照 会 先 )	中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター ☎(03) 3323 - 7111
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・出張所
単 位 未 満 株 式 の 買 取 請 求 取 扱	上記名義書換代理人および同取次所
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 8035)

